

貸借対照表

(2018年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	27,907	流 動 負 債	26,090
現金及び預金	8,073	預り金	6,061
預け金	1,753	預り仮想通貨	13,918
仮想通貨	1,627	受取差金勘定	50
預り仮想通貨	13,918	短期借入金	5,500
短期差入保証金	1,557	未払費用	254
支払差金勘定	684	未払法人税等	215
未収入金	237	賞与引当金	45
その他	54	役員賞与引当金	6
固 定 資 産	499	その他	39
有 形 固 定 資 産	6	負 債 合 計	26,090
器具備品	6	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	366	株 主 資 本	2,315
ソフトウェア	270	資 本 金	100
ソフトウェア仮勘定	96	資 本 剰 余 金	1,658
投 資 そ の 他 の 資 産	125	資 本 準 備 金	1,658
関係会社株式	42	利 益 剰 余 金	557
繰延税金資産	78	その他利益剰余金	557
貸倒引当金	△2	繰越利益剰余金	557
その他	6	純 資 産 合 計	2,315
資 産 合 計	28,406	負 債 純 資 産 合 計	28,406

損益計算書

(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

(単位：百万円)

科	目	金	額
営業収益			4,017
トレーディング損益		3,455	
受取手数料		562	
その他		0	
営業費用			3,203
販売費及び一般管理費			
営業利益			814
営業外収益			1
営業外費用			103
支払利息		84	
その他		18	
経常利益			711
税引前当期純利益			711
法人税等			192
法人税、住民税及び事業税		271	
法人税等調整額		△78	
当期純利益			519

株主資本等変動計算書

(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
2018年1月1日残高	100	1,658	38	1,796	1,796
当期変動額					
当期純利益			519	519	519
当期変動額合計	—	—	519	519	519
2018年12月31日残高	100	1,658	557	2,315	2,315

個 別 注 記 表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定に準拠して作成しております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

器具備品 5年～10年

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は、次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度の業績を勘案して算出した支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度の業績を勘案して算出した支給見込額を計上しております。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

②デリバティブの会計処理

時価法を採用しております。

③外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

④仮想通貨取引に係る会計処理

仮想通貨取引に係る損益（評価損益を含む）は、損益計算書上のトレーディング損益として計上しております。また、保有する仮想通貨は、すべて活発な市場が存在することから市場価格に基づく価額をもって貸借対照表に計上するとともに、帳簿価額との差額はトレーディング損益として計上しております。

また、預託者から預かっている仮想通貨は、貸借対照表上、預り仮想通貨として資産及び負債に計上し、保有する仮想通貨と同様の方法により評価を行っており、評価損益は計上しておりません。

⑤店頭仮想通貨証拠金取引の会計処理

店頭仮想通貨証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益を損益計算書上のトレーディング損益として計上しております。

なお、評価損益は、店頭仮想通貨証拠金証拠金取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細ごとに算定し、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を貸借対照表上の支払差金勘定または受取差金勘定に計上しております。

2. 会計方針の変更

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」の適用

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」（実務対応報告第38号平成30年3月14日。以下「実務対応報告第38号」という。）が当事業年度から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から実務対応報告第38号にしたがった会計処理を行っております。

なお、当該会計方針の変更による当事業年度の期首における純資産額に対する影響はありません。

3. 表示方法の変更

(1) 貸借対照表関係

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「支払差金勘定」（前事業年度160百万円）及び「流動負債」の「その他」に含めていた「受取差金勘定」（前事業年度307百万円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

(2) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正の早期適用に伴う変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号平成30年2月16日。以下、「税効果会計基準一部改正」という。）が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度末から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

4. 仮想通貨に関する注記

(1) 仮想通貨の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額
保有する仮想通貨（預託者から預っている仮想通貨を除く）	1,627 百万円
預託者から預っている仮想通貨	13,918 百万円
合計	15,545 百万円

(2) 保有する仮想通貨の種類ごとの保有数量及び貸借対照表計上額

活発な市場が存在する仮想通貨

種類	保有数量（単位）	貸借対照表計上額
ビットコイン	2,338.893 BTC	946 百万円
イーサリアム	3,138.923 ETH	45 百万円
ビットコインキャッシュ	3,449.118 BCH	56 百万円
ライトコイン	2,799.757 LTC	9 百万円
リップル	14,902,992.611 XRP	569 百万円
合計	—	1,627 百万円

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	
器具備品	1 百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	0 百万円
短期金銭債務	3,301 百万円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	4,438 百万円
営業取引以外の取引による取引高	63 百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数に関する事項	
普通株式	23,400 株
(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数に関する事項	
該当事項はございません。	
(3) 配当に関する事項	
該当事項はございません。	
(4) 新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数に関する事項	
該当事項はございません。	

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
仮想通貨時価評価損	42 百万円
未払事業税	19 百万円
賞与引当金	15 百万円
その他	2 百万円
繰延税金資産小計	<u>79 百万円</u>
評価性引当額	<u>△0 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>78 百万円</u>

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、仮想通貨の売買および店頭仮想通貨証拠金取引を提供しております。仮想通貨の売買においては、顧客との間で当社が取引の相手方となって取引を行うため、顧客の売り注文に対しては、当社は仮想通貨のポジション（持ち高）が発生することとなり、顧客の買い注文に対する備えとして、仮想通貨のポジションを一定水準維持する必要があります。また、店頭仮想通貨証拠金取引においても、仮想通貨の売買と同様に、顧客との間で当社が取引の相手方となって取引を行うため、取引の都度、当社は店頭仮想通貨証拠金取引に係るポジションが発生します。これらの取引を提供するにあたって、仮想通貨のポジションを確保するため及びポジションの価格変動リスクを低減するため、他の仮想通貨交換業者等との間でカバー取引を行っていることから、十分な資金をカバー先仮想通貨交換業者等に預け入れております。

②金融商品の内容及びそのリスク

預金はすべて普通預金であり、預け先の信用リスクを有しておりますが、預入の銀行はいずれも信用度の高い銀行であります。

預け金は、仮想通貨を調達するために他の仮想通貨交換業者等に預け入れている資金であり、信用リスクを有しております。

短期差入保証金は、主に仮想通貨証拠金取引によるカバー取引を行うために取引先に預け入れている資金であり、信用リスクを有しております。

預り金は、店頭仮想通貨証拠金取引において、顧客が差し入れている証拠金を超える損失が発生した場合に、顧客に対し超過損失分の金銭債権が生じることで、当該金銭債権について信用リスクを有しております。

短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金であり、流動性リスクを有しております。

店頭仮想通貨証拠金取引に係るポジションは、仮想通貨を原資産としていることから、市場リスクを有しております。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

取引先毎について一定の社内基準により選別し、定期的に信用状況等の変化を確認すること等により与信管理を行っております。また、店頭仮想通貨証拠金取引において顧客との間で発生しうる信用リスクについては、自動ロスカット制度を採用することにより、当該リスクの発生可能性を低減しております。

ロ. 資金調達にかかる流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

ハ. 市場リスク（市場価格の変動に係るリスク）の管理

顧客との間で発生する店頭仮想通貨証拠金取引のポジションについては、他の顧客の反対売買取引と相殺する店内マリーヤ、保有する原資産となる仮想通貨の数量を他の仮想通貨交換業者等との売買によって調整することで、価格変動リスクを低減しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	8,073	8,073	—
②預け金	1,753	1,753	—
③短期差入保証金	1,557	1,557	—
資産計	11,384	11,384	—
①預り金	6,061	6,061	—
②短期借入金	5,500	5,500	—
負債計	11,561	11,561	—
デリバティブ取引(*)	634	634	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

①現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②預け金

当社の要求に応じて引出が可能であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③短期差入保証金

当社の要求に応じて引出が可能であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

①預り金

顧客から預託を受けている預り金は、顧客からの要求に応じて当社が支払義務を負うため、決算日に要求された場合における支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

②短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、仮想通貨証拠金取引及び外国為替証拠金取引であります。仮想通貨証拠金取引の時価は、原資産が活発な市場が存在する仮想通貨であることから、時価は事業年度末の市場価格により算定しております。また外国為替証拠金取引の時価は、事業年度末の直物為替相場により算定しております。

仮想通貨証拠金取引について、決算日における契約額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

なお、外国為替証拠金取引については、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	仮想通貨証拠金取引				
	売建	3,724	—	658	658
	買建	1,598	—	△31	△31
	合計	—	—	627	627

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	GMO フィナンシャルホールディングス株式会社	（被所有） 直接 58.3	役員の兼任 役務の受入 資金の借入	資金の借入（注）	109,000	短期借入金	3,000
				支払利息（注）	62	未払費用	0

(注) 親会社との間で極度貸付契約を締結しており、取引金額については、預入額と払戻額の総額で記載しております。利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社をもつ会社	GMO-Z.com Trade UK Limited	—	役務の受入	デリバティブ取引（注）	—	短期差入保証金	311
						支払差金勘定	0

(注) デリバティブ取引にかかる取引条件は、当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模を総合的に勘案し、交渉の上決定しております。また取引金額については、反復的な取引を行っているため、取引金額を省略しております。

(3) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	氏名	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員が議決権の過半数を所有している会社	Fitech Source, Inc. (注1)	（被所有） 直接 6.4	—	システム保守（注2）	449	未払費用	40

(注1) 当社役員が自己の計算において議決権の過半数を所有しております。

(注2) 当社のシステム開発・保守を委託しております。取引金額については Fitech Source, Inc. より提示された金額を基礎として交渉の上、決定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 98,957円79銭
(2) 1株当たり当期純利益 22,199円61銭